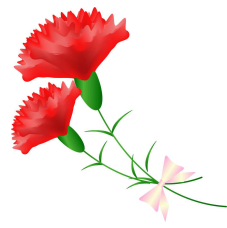


保育総合研究会広報誌 NO. 65

発行所： 保育総合研究会事務局 H28・5
茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼こども園内
TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831
発行人： 会長 梶 沢 幸 苗



平成28年4月21日(木)午後1時から、アルカディア市ヶ谷において定期総会並びに第54回定例会が行われた。

総会

議長に渡辺信行氏(茨城県)を選出、平成27年度事業報告及び決算報告、平成28年度事業計画及び予算(案)を審議、原案通り承認された。

1. 平成27年度事業報告

昨年4月から子ども・子育て支援新システムがスタートして1年が経過しました。保育所・幼稚園・認定こども園のいずれも施設型給付として内閣府に一本化した公費投入に変わり、新たな体系となりました。こうした中で第51回定例会では、東京大学大学院教授を招いて「社会性発達の遥籃としてアタッチメント」をテーマに講演を頂き、第52回定例会は文京学院大学教授「ほんとうの知的教育」をテーマに、厚労省社会・援護局福祉基盤課福祉法人改革推進から社会福祉法人改革の意義と内容についての講演を新潟市において開催しました。第53回定例会はベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室長を招き「非認知的能力について」の講演を頂き、合計3回の定例会を実施しました。年次大会では「時代と次代の幕開け/真の幼児期の教育・保育及び制度を創造する」をメインテーマに、神戸大学大学院准教授、岡崎女子大学教授並びに教育・保育施設等における重大事故の再発防止に関する検討委員を招いて実施しました。7月には環太平洋乳幼児教育学会オーストラリアシドニー大会に4名派遣して、昨年度の保育科学研究、「多重知能と保育士の観察力の向上について」をポスター発表しました。日本保育協会委託事業保育科学研究事業では「保育ドキュメンテーションを媒体とした保育所保育と家庭の子育てとの連携・協働に関する研究」をテーマに神戸大学大学院准教授、岡崎大学教授を招いて研究事業を実施しました。当会は次世代育成のために6月JAMEE.Sを設立、初代委員長に高月美穂氏が選出され次世代研修会を3回実施しました。又、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく自己チェックリスト100作成に向けて執筆活動を続け、そして、本年1月20日、世界文化社から発刊するに至りました。情報発信としては当会ホームページに研修実施を掲載して会員外にも周知、参加を促し、会員向けには広報誌No60号～63号を発行して研修内容を掲載してきました。日本保育協会発行の保育界に「シリーズ：教育・保育を読み解く」を4月～3月まで寄稿掲載してきました。又、世界文化社の保育プリプリに保育過程、指導計画を付録掲載してきました。

《保育総合研究会：JAMEE》

Japan (日本) Association of (組織・会) Multidisciplinary Research tor (学術的研究)
Early Childhood Care and (幼児のケアと) Education (教育)

年 月 日	事 業 内 容	場 所
平成27年 4月21日	・第1回保育科学研究委員会(13名) (3/6 日保協実施委託承認)	AP名古屋会議室
5月 20日	・第1回役員会、監事会(15名) ・定期総会(38名参加) ・第51回定例会 (ゲスト 東京大学大学院教授 遠藤利彦氏)	東京・アイビーホール青学会館 東京・アイビーホール青学会館
5月 28日	・会費請求送付 ・保育科学研究アンケート (協力園54か所 3,669名の回答)	(会員に送付) (会員に送付)
6月 10日	・次世代JAMEE'S設立(委員長 高月美穂) ・第1回次世代JAMEE.S研修会 (ゲスト)保育システム研究所代表 吉田正行氏 (ゲスト)神戸大学大学院准教授 北野幸子氏 (ゲスト)世界文化社 飯田 俊氏	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
6月 11日	・環太平洋乳幼児学会ポスター発表打合せ	世界文化社会議室
6月 15～29日	・幼保連携型認定こども園チェックリスト作成委員会	(会員にメール送付)
7月 11日	・教育・保育サポートブック研修会(55名)	熊本市現代美術館
7月 14日	・第2回保育科学研究委員会(16名)	AP名古屋会議室
7月 15日	・第1回チェックリスト作成委員会(8名)	世界文化社会議室
7月 22～30日	・環太平洋乳幼児学会ポスター発表(4名) (ニュージーランド視察を含む)	オーストラリア シドニー
8月 18日	・第2回役員会(14名) ・第52回定例会(52名) (ゲスト)厚労省社会援護局長 乗越徹哉氏 (ゲスト)文京学院大学特任教授 平山許江氏	ホテルオークラ新潟 ホテルオークラ新潟
9月 3日	・第1回チェックリスト作成委員会(5名)	世界文化社会議室
9月 3日	・JAMEE.S役員会	世界文化社会議室
9月 4日	・日保協保育科学研究学術会議 (H26年度研究発表 鬼塚和典)	全国町村議員会館
10月 7日	・第2回JAMEE'S研修会	神戸大学大学院
11月 5日	・第53回定例会(28名) (ゲスト)ベネッセ次世代育成研究室長 高岡純子氏	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 世界文化社会議室
11月 6日	・JAMEE.S役員会 ・第3回保育科学研究委員会(11名) ・バリ、バリ記念誌完成(保総研15周年のドキュメンテーション)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
11月 27日	・子育て支援部会(11名)	徳島・もとしろ保育園
平成28年 1月19日	・第3回役員会(6名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
1月 20日	・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく自己チェックリスト100発行	(発行:世界文化社)
2月 15日	・平成28年度保育科学研究打合せ	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
15～16日	・平成27年度年次大会 (ゲスト 岡崎女子大教授 矢藤誠慈郎氏) (ゲスト 神戸大学大学院准教授 北野幸子氏) (ゲスト 日保協神奈川県支部長 伊澤昭治氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アイビーホール青学会館
2月 22～23日	・次年度保育科学研究打ち合わせ	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
3月 5日	・第3回JAMEE'S研修会	東京・アイビーホール青学会館
7月 ～12月	環太平洋乳幼児学会日本支部研修会(15名)	・宮城・東北福祉大学
4月～3月	・広報誌No.60号～63号発行	
4月～3月	・保育界執筆	乳幼児期の保育所保育の必要性25～3
4月～3月	・世界文化社プリプリ付録掲載	

平成27年度会計収支決算書

(収入の部)

(単位 円)

科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会費収入	1,900,000	1,880,000	20,000	会費20,000×92 10,000×2 入会金10,000×2
事業費収入	2,401,000	4,116,234	-1,715,234	
・定例会等参	(1,500,000)	(2,097,278)	(-597,278)	総会・定例会4回・年次大会他
・原稿執筆料	(900,000)	(1,963,500)	(-1,063,500)	プリプリ、保育サポート印税
・冊子販売料	(1,000)	(55,456)	(-54,456)	サポートブック・平山先生の本
寄付金収入	1,000	0	1,000	
雑収入	1,000	720,856	-719,856	利息、環太平洋参加負担金4名
繰越金収入	5,422,849	5,422,848	1	
合計	9,725,849	12,139,938	-2,414,089	

(支出の部)

科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会議費	300,000	158,300	141,700	役員会、監事会室料・弁当代他
事業運営費	2,600,000	3,995,638	-1,395,638	総会・定例会・年次大会、懇親会、保育科学等
研究活動費	400,000	400,000	0	三部会、次世代各10万
通信費	150,000	186,133	-36,133	切手・宅配・送金料
委託費	120,000	120,000	0	HP管理料・事務局経費
印刷製本費	600,000	595,837	4,163	広報誌印刷代、環太平洋ポスター等
備品消耗品費	100,000	47,509	52,491	
旅費	600,000	1,631,667	-1,031,667	打合せ旅費、ペセラ派遣旅費4名分
雑費	100,000	185,845	-85,845	慶弔費
特別会計繰出金	1,000	0	1,000	
予備費	4,754,849	149,310	4,605,539	チェックリスト献本・送料
合計	9,725,849	7,470,239	2,255,610	

[一般会計]収入総額(12,139,939円)－支出総額(7,470,239円) 差引残高4,669,700円

2. 平成28年度事業計画(案)

すべての子ども・子育て支援家庭を対象とする子ども・子育て支援新システムがスタートしました。公費助成は保育所・幼稚園(私学助成施設を除く)・認定こども園のいずれも内閣に一本化され施設型給付になり、1号認定保護者負担も応能負担になりました。幼保一体化への歴史的な転換だったと思われます。

施設の経営基盤である社会福祉法人改革法案が当初より成立が遅れたもののこの3月31日に成立、経営ガバナンスによる評議員会必置、運営の透明性から財務諸表等の公表、財務規律の観点から内部留保を明確にし、地域貢献の義務化等が法制化されました。このように保育現場、経営基盤の環境が大きく変わります。

都市部では「保育園落ちた」とインターネット上で炎上するなど待機児童問題、地方では人口減少社会が進む中で子どもたちの健全な発達の保障は重要で、幼稚園教育要領、保育所保育指針改訂議論が本年度スタートします。このように制度の改革と共に新たな子どもの環境に応じた教育・保育の在り方が求められてきます。

本年度は教育要領、保育指針改訂並びにドキュメンテーションを媒体とした保護者との協働について研究事業を実施、研修会を通じて会員との情報を共有化、広く保育園・幼稚園・認定こども園・一般・関係機関にも、広報誌、HP等を通じて情報を発信していきます。そして、次世代育成を目的に昨年設立したJAMEE.Sの支援を含めて質の向上のために事業展開します。

平成28年度会計収支予算書(案)

(収入の部)

(単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会費収入	1,900,000	1,900,000	0	20,000×94 10,000×2
事業費収入	2,401,000	2,730,000	-329,000	
・定例会等参加費	(1,500,000)	(1,700,000)	(-200,000)	定例会・年次大会参加費等
・原稿執筆料	(900,000)	(1,000,000)	(-100,000)	保育プリプリ、印税等
・冊子販売料	(1,000)	(30,000)	(-29,000)	チェックリスト等
寄付金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	利息等
繰越金収入	5,422,849	4,669,700	753,149	
合計	9,725,849	9,301,700	424,149	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会議費	300,000	300,000	0	役員会・会議室料、弁当代他
事業運営費	2,600,000	2,600,000	0	定例会・年次大会・懇親会費、保育科学等
研究活動費	400,000	700,000	-300,000	部会活動、JAMEE.S
通信費	150,000	150,000	0	切手・送料他
委託費	120,000	120,000	0	HP管理料・事務局経費
印刷製本費	600,000	600,000	0	広報誌印刷、環太平洋ポスター等
備品・消耗品費	100,000	100,000	0	封筒代他
旅費	600,000	1,000,000	-400,000	打合せ・環太平洋派遣旅費登
雑費	100,000	100,000	0	慶弔費他
特別会計繰出金	1,000	1,000	0	
予備費	4,754,849	3,630,700	1,124,149	環太平洋乳幼児学会等
合計	9,725,849	9,301,700	424,149	

(科目間の流用を認めるものとする。)

講演

〈テーマ〉保育行政の動向と課題について
〈講師〉厚労省雇用均等・児童家庭局保育課企画官
楠目 聖氏



I. 子ども・子育て支援新制度について

◆制度創設の背景・趣旨

○核家族化の進展、地域のつながりの希薄化・共働き家庭の増加・兄弟姉妹の数の減少など子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が大きく変化。

○子どもや子育ての置かれた状況や地域の実情を踏まえ、国や地域を挙げて、子ども・子育ての支援を強化する必要。

主なポイント

- ①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育事業への給付創設
- ②認定こども園制度の改善
- ③「地域子ども・子育て支援事業」の創設
- ④市町村が実施主体

II. 待機児童解消に向けた取り組みについて

・保育の受け皿拡大

今後、25～44歳の女性の就業率上昇が更に進むことを念頭に「一億総活躍社会実現に向けて緊急に実施すべき対策」に基づき、整備目標を前倒し、上積みし、40万人から50万人分とした。

III. 保育士確保に向けた取り組みについて

保育人材の確保

平成25年時点では保育所等勤務保育士は37.8万人

平成29年度末までに国全体として新たに確保が必要となる保育人材数(約9万人)の確保を目指す。

IV. 保育所保育指針の改定等について

平成30年度改定に向けた検討状況・スケジュール

- ・社会保障審議会児童部会に設置された「保育専門委員会」において検討
- ・今後概ね月1回程度開催し、平成28年夏ごろに中間まとめ、平成28年度内に大臣告示、1年の周知期間をおいて、平成30年度から実施することを予定。

V. 平成28年度保育対策関係予算、平成27年度補正予算について

・平成28年度内閣府予算の主要施策

子ども・子育て支援新制度の実施(一部社会保障の充実)

平成27年度予算 平成28年度

2兆1,383億円 → 2兆2,593億円

1兆5,262億円 → 1兆6,091億円(うち年金特別会計)

熊本地震におけるお見舞い
保育総合研究会会長 椋沢幸苗

この度の熊本地震で被害を受けた皆様には心よりお見舞いを申し上げます。予想もしなかった地震の大きさに驚きや恐怖で眠れない日々が続いたことお察し致します。熊本及び大分地域の会員の皆様は自身の園が被害を受けていながらも、大変な状況の中、被災した子どもたちや家族、地域の方々のために尽力されているとお聞きし、保総研の仲間として誇りに思っております。熊本の皆様の笑顔に少しでも早くお会いできることを楽しみに、早い復興と健康でご活躍できることを心よりお祈り申し上げます。

